

独立行政法人国立公文書館の平成 24 年度予算概算要求状況

●独立行政法人国立公文書館運営費交付金

独立行政法人国立公文書館の平成 24 年度の運営費交付金の要求に当たっては、公文書管理制度の適正かつ円滑な運用に必要な体制の整備を行いつつ、既定経費の効率化を図ることにより 19 億 9,788 万円を要求するとともに、歴史公文書等のデジタル化保存経費 5,040 万円を要望枠により要求することとし、運営費交付金として、対前年度の 8,174 万円(3.8%)減の総額 20 億 4,828 万円を要求する。

【運営費交付金の算定ルール】

(1) 事業費、管理費

23'予算 23'特殊要因 効率化係数 消費者物価指数 政策係数 自己収入 特殊要因

$$\begin{aligned} 24 \text{ 年度概算要求額} &= (1,658,417 - 214,513) \times 98.0\% \times 100\% \times 107.9\% - 37,621 + 0 \\ &\quad [\Delta 28,878] \quad [111,253] \\ &\approx 1,488,658 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 人件費

23'予算 昇給原資 給与改定 23'退職減 増員等 定員削減分

$$\begin{aligned} 24 \text{ 年度概算要求額} &= 509,223 + 0 + 0 - 0 + 0 - 0 \\ &= 509,223 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(3) 運営費交付金 (1)+(2)

$$\underline{1,997,881 \text{ 千円 (A)}}$$

(4) 要望枠

$$\text{歴史公文書等のデジタル化保存経費} = 50,400 \text{ 千円}$$

(5) 運営費交付金(含む要望枠) (3)+(4)

$$\underline{2,048,281 \text{ 千円 (A')}}$$

●独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金

本館建物の耐震診断結果を踏まえ、公共施設の安全確保のため、耐震改修等工事に必要な経費を要求する。
(3年計画の3年目)

$$\underline{253,428 \text{ 千円 (B)}}$$

●被災公文書等修復支援事業費補助金

東日本大震災により被害を受けた被災地域における公文書等の保全・保存を図るため独立行政法人国立公文書館が行う被災公文書等修復支援事業に必要な経費を要求する。

$$\underline{83,666 \text{ 千円 (C)}}$$

●概算要求額 合計 (A)+(B)+(C)

$$\begin{aligned} &\underline{2,385,375 \text{ 千円}} \\ &(\text{対前年度: } 1,754 \text{ 千円、} 0.1\% \text{ 増}) \end{aligned}$$

平成24年度 独立行政法人国立公文書館 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,130	2,048	△82	△3.4%
事業収入	37	37	0	
事業外収入	1	1	0	
施設整備費補助金	254	253	0	
被災公文書等修復支援 事業費補助金	0	84	84	
計	2,384	2,385	2	0.1%
支 出				
公文書等保存利用経費	970	988	18	1. ~ 3.
アジア歴史資料情報提供事業費	380	298	△ 82	
一般管理費	309	291	△ 18	4. 5.
人件費	509	509	0	
施設整備費	254	253	0	6.
被災公文書等修復支援事業費	0	84	84	7.
計	2,384	2,385	2	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 歴史公文書等のデジタル化保存経費(新規・要望枠)	50
2. 国立公文書館体制整備のための公文書専門員増員(新規)	12
3. 第17回ブリスベン国際公文書館大会関連事業経費(新規)	15
4. LANシステム更新経費(新規)	29
5. つくば分館新書庫建設検討経費(新規)	10
6. 本館建物の耐震改修等工事に必要な経費(継続)	253
7. 被災公文書等修復支援事業経費(新規・復興枠)	84